

平成30年度機構評議会指摘事項への対応状況

○研究課題の設定

(1) 今後、交付金も苦しくなってくる中で、こういう研究に重点化するなど、今後の方針がありますか。

(対応状況)

現在は4つの重点課題を立てて、研究開発の社会実装に向けて研究開発に取り組んでいるところです。その中で、川上の研究分野では「生物多様性保全に配慮した森林管理テキスト」「しいたけ害虫マニュアル」「中山間地での広葉樹資源の利用マニュアル」「天然力を活かしたトドマツ人工林再生林のマニュアル」「森林の放射性セシウム動態解明による将来予測マップ」「カラマツ種苗安定供給のための技術開発」などを作成しています。また、充実種子自動選別機の市販が今年度（令和元年度）に始まりました。平成30年度には新たに82系統のエリートツリー等を開発しました。これらは森林環境税・森林環境譲与税の用途へのヒントを与えるほか、新たな森林管理システムにおいても利用が期待されます。

川下では、CLT性能評価を通じて、建築基準法関連告示の改定、JAS規格への貢献などの国の施策に貢献しています。また、未利用材や間伐材を原料としてリグニン素材やセルロースナノファイバーを製造・利用する技術の開発を進めていますが、それら成果の一部は市販品（スピーカー・塗料など）に採用され、社会還元を果たしています。

各重点課題は重点化方向を示したのですが、この中でSDGsへの対応を設定しており、上記の研究成果の社会実装を通じてSDGsの実現にも貢献していきたいと考えています。

○研究課題の設定

(2) 松枯れに関する研究では、林木育種センターと森林総合研究所とのシナジーが必要です。このような組織横断的な課題に、法人全体としてどのように取り組んでいけますか。

(対応状況)

松枯れに関する研究については基幹的な課題であり、被害の最前線となっている東北地方において、東北支所と東北育種場が平成29年度の農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の研究プロジェクト「薬剤使用の制約に対応する松くい虫対策技術の刷新」（東北支所が主査、東北育種場が分担で参画）及びそれ以降の日常的な情報交換を通じて連携しながら研究を進めています。また、岩手県・青森県などとも連携を行い、最前線の防除に検討会や研修等を通じ研究機関の立場から防除指針策定や技術指導の面で貢献しているところです。

今年度（令和元年度）には、青森県林業研究所の抵抗性クロマツの特性解明に関する共同研究の立案に、東北支所と東北育種場も参画する形で準備しています。

○研究課題の設定

(3) 大径材に関する研究において、森林総研にはリーダーシップを発揮してもらいたい。

(対応状況)

大径材の利用については、森林総合研究所が代表機関となり、農林水産技術会議が実施する「革新的技術開発・緊急展開事業」（うち先導プロジェクト）の中で「要求性能

に応じた木材を提供するため、国産大径材丸太の強度から建築部材の強度を予測する技術の開発」(H28年度～H32年度)と題する研究プロジェクトを実施しているところであり、今年度は高知市(6月)、札幌市(9月)、宮崎市(2月を予定)で大径材利用をテーマとしたシンポジウムを開催し、研究成果の普及につとめるとともに、地域との情報交換・意見交換を行っています。

○研究課題の設定

(4) 木を一度に伐って出し、気が付いたら植林も全部終わっていたというのは一番効率的で経費も安くなるので、一貫作業システムをさらによいものに改良するための研究を進めてほしい。

(対応状況)

一貫作業システムを発展させて、例えば地ごしらえの機械化による下刈り回数の低減化など、前段階の作業により後に続く複数の工程を効率化する手法にも取り組んできました。さらに急斜面での効率化を図るために、特定母樹等の優良な苗木を活用した低コスト造林技術にも取り組んでいる状況です。

○研究課題の設定

(5) 長伐期の針広混交林化、育成複層林化など、いろいろな地域でいろいろな森林に導いていると思うが、どういうふうに変換していくのかという研究と実証をしてもらいたい。

(対応状況)

針葉樹の更新機構の解明を通じて、効率的な針広混交林化技術の開発を進めています。また、多くの地域で水源涵養林を造成し、針広混交林化、育成複層林化が重要となる森林整備センターの事業地においても各種施業試験地を39か所以上設定し、森林整備センターと情報の交換を行いながら研究を進めています。

○研究課題の設定

(6) 森林保険において森林組合の職員が現場に行きって損害調査をするのだと思うが、林業家と会ういい機会であるし、せっかく森林保険センターが森林総合研究所の人たちと一緒にやっているのだから、損害のことだけでなく、リスク管理などいろいろ、林業全般を含めて研修を行うことで、地域の技術力が高まり、林家の人も喜ぶのではないかと。

(対応状況)

森林保険においては、研究サイドからの助言や技術協力を活かしながら、業務の委託先である森林組合連合会、森林組合職員を対象に、例えばドローンの活用技術に関する研修を行っており、損害調査のためだけでなく、森林・林業の様々な場でも役立つ知識やノウハウを提供しています。

また、森林保険センターと森林総合研究所がこれまで共に取り組んできた気象害リスク評価の研究に関しては、広報誌や気象害の判定法に関する小冊子の刊行等により、その成果の普及を図っています。さらに来年2月には公開シンポジウムを開催するなど、様々な方法で広く森林・林業全般に向けて役立つような情報を提供していきたいと考えています。

○教育・人材育成

(7) 林業大学校のようなものが全県にかなりできている。そういう所との連携などこれから新たな視点での林業教育が必要だと思うが、どのように考えているか。また、少子化で労働力が不足していく中で、林業で働くことの魅力をもっと発信する必要がある、教育の問題が大きく関わっている。何らかのアクションをお願いしたい。

(対応状況)

平成30年度には4林業大学校に11名の講師を派遣しています。また、運営委員会への職員の派遣も行い、林業教育カリキュラムをはじめ各種提案を行っています。引き続き、林業大学校への協力を続けていく方針です。

○人材育成

(8) 現在、森林総合研究所内での女性管理職は5%程度である。女性の研究リーダーや研究管理者は、かなり戦略的に登用しない限り増えないのではないと思う。この点、どのように取り組んでいるのか。

(対応状況)

機構全体で7%の目標を設定して取り組んでいますが、達成できていない現状にあります。引き続き、研修を通じたダイバシティーへの理解、休暇制度の充実・意識の浸透や超勤の縮減など女性も継続的に働きやすい職場環境の整備に努めながら、管理職への登用にも積極的に取り組んでいるところです。

○広報・普及

(9) 一般の市民が脱プラやSDGsに目を向けている時代なので、機関誌等で個々の研究とSDGsとの関係を示すなど、機構が脱プラやSDGsの情報をうまく取り込んだ方向性を出して、研究所としての存在意義をアピールしてはいかがでしょうか。

(対応状況)

SDGsについては、機構ホームページに「SDGsへの貢献」コーナーを新設し、各業務の取組がどの目標達成に貢献するのかを公開しました。また、広報誌「季刊森林総研」をはじめ、「研究成果選集2019」、「環境報告書2019」等の主要刊行物でもSDGsへの貢献をアピールしました。リグニンやセルロースなどの生分解性を活かした新素材開発については、脱プラスチックにもつながる成果として、プレスリリースや展示会への出展を通じて積極的に情報発信しています。